

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【C表】

事業整理番号 0603 - 05

事務事業名	資源回収事業	担当組織	環境清掃部	ごみ減量推進課
-------	--------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 3 - 1 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0603	- 05	
事業を構成する	① 資源回収事業経費				②					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	ごみの発生抑制、使わなくなったものの再使用、ごみと資源の分別徹底について、より一層の普及啓発を行います。				
政策	ごみ減量・清掃事業の推進									
施策	.3Rの推進【重点】			施策番号	5-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民の分別排出の協力のもと、質の高いリサイクルを実現し、限りある資源の有効活用を図る。 また、回収した資源は売却し、区の歳入とする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	ごみの減量を図るため、8品目12分別による資源回収（週2回）を実施している。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	8品目（古紙・牛乳パック・古布・びん・かん・ペットボトル・プラタイプのプラ容器・トレー） 12分別（新聞・雑誌・段ボール・厚紙製の箱・包装紙・牛乳パック・古布・びん・かん・ペットボトル・プラタイプのプラ容器・トレー）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	8品目12分別による資源回収（週2回）を実施。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	① 資源回収量（可燃系）	→	t	5,763	5,453	5,196	5,482	5,196
		② 資源回収量（不燃系）	→	t	4,911	4,768	4,700	4,791	4,700
③ 資源回収・ごみ収集啓発用冊子作成		↗	冊	200,000	10,500	200,000	33,000	200,000	
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
指標の説明	① 資源売り払い代金（可燃系）	→	千円	59,440	48,219	45,946	35,274	45,946	
	② 資源売り払い代金（不燃系）	→	千円	66,601	74,212	73,153	65,609	73,153	
	③ ごみの減量（年間ごみ量）	↘	t	56,631	55,166	53,459	55,992	52,307	
		①可燃系資源の売り払い代金（千円未満四捨五入） ②不燃系資源の売り払い代金（千円未満四捨五入） ③可燃・不燃・粗大ごみの収集量合計							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)		
事業費	A	548,280	515,461	553,439	517,559	544,800	27,241		
人件費	【正規（人数）】	(0.80)	(2.00)	—	(1.05)	(1.05)	—		
	【非常勤（人数）】			—			—		
人件費 B	B	6,800	17,000	—	8,925	8,925	0		
事業費（人件費含む）	C=A+B	555,080	532,461	—	526,484	553,725	27,241		
財源内訳	国、都支出金						0		
	使用料・手数料						0		
	地方債・その他		126,041	122,431	139,283	100,883	128,603	27,720	
一般財源	E=C-D	429,039	410,030	—	425,601	425,122	-479		

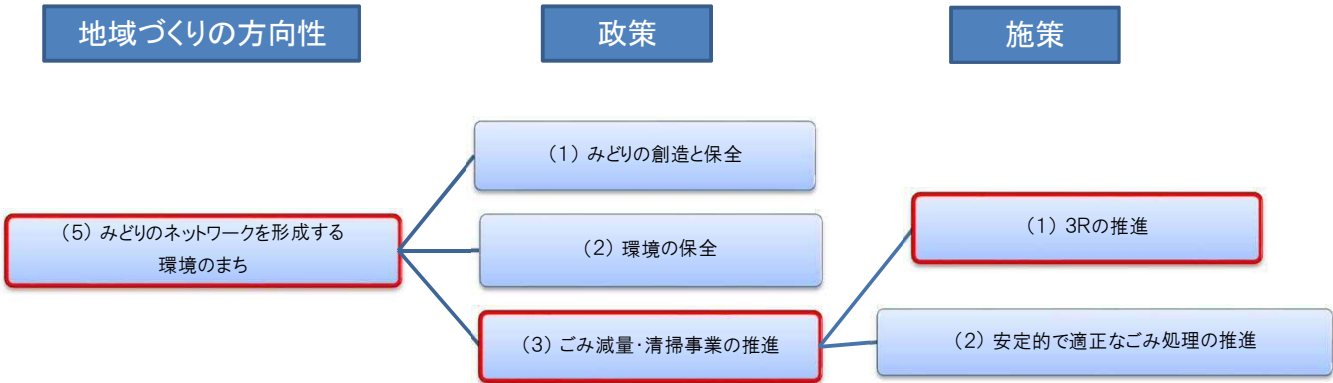
3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	資源回収量等の推移を注視しつつ、回収品目の見直しについて検討していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	回収品目の見直しについて検討を開始した。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
	評価の理由	中央防波堤最終処分場の残容量が逼迫しており、今後もより一層、23区が共同してごみの減量を実現させていく必要がある。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている	
	評価の理由	分別排出された資源は、中間処理施設で圧縮・溶融等の減容化処理の後、国内で再商品化されている。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	評価の理由	外部委託を実施し、効率的な配車台数と回収ルートで回収作業を行い、適正な処理を行っている。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規を理解し、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
	評価の理由	受託業者の履行状況を確認し、運営の適正を確保している。	
事業の施策貢献度		★★★	

5. 総合評価			
成果指標の達成状況(①)	B:相当程度達成	根拠	回収量は計画を上回ったものの、資源単価の下落により売り払い代金は若干未達成。
実施方法(②) (昨年度の課題を踏まえた改善状況を含む)	B:標準的(前年度から改善あり)	根拠	年末年始のお知らせの多言語対応化など、掲示物・冊子等の作成により適正分別を呼びかけた。
区が実施する優先度(③)	S:最優先	根拠	限りある資源の有効活用の中核であり、ごみ減量にも大きく貢献する必要不可欠な事業である。
総合評価(④=①+②+③)	ランク1		
予算要望(⑤)	増額	根拠	雑かみ(ナフン、包装紙、紙袋、紙箱、封筒、コピー用紙等)のリサイクル継続のため、選別・再商品化のプロセスを追加する必要がある。
今後の事業の方向性(④+⑤) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			
資源の有効活用の中核をなす事業で、ごみの減量にも大きく貢献している事業である。国の「プラスチック資源循環戦略」、都の「ゼロエミッション東京戦略」においても、プラスチックの削減や分別収集の拡大促進が掲げられており、さらに質の高いリサイクルの実現に向け、回収品目の見直しについて検討していく必要がある。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
【新規・拡充事項】 ・社会的な動向を踏まえ、一般廃棄物処理基本計画(第四次)の改定にあたり、プラスチック製容器包装の分別収集について豊島区リサイクル・清掃審議会に諮っている。			

資源回収事業経費

1. 事業の位置付け【基本計画(2016-2025)における位置付け】



2. 事業の概要

事業概要	単独・補助	区単独事業	事業開始年度	平成20年度
	運営形態	全部業務委託	他区の状況	23区中23区実施
これまでの経緯	・平成20年10月 資源回収開始 (週2回8品目12分別) ・平成30年4月 池袋駅周辺繁華街地区の資源回収開始			

3. 公会計情報

①貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度	元年度	増減	勘定科目	30年度	元年度	増減
資産	0	0	—	負債	0	0	—
土地	0	0	—	地方債	0	0	—
建物	0	0	—	その他負債	0	0	—
減価償却累計額	0	0	—	純資産	0	0	—
その他資産	0	0	—	純資産	0	0	—

資産科目の詳細

資産計上なし

負債科目の詳細

負債計上なし

②行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度	増減	勘定科目	30年度	元年度	増減
コスト	532,973	538,523	5,549	収入	122,362	100,885	△ 21,477
人にかかるコスト	17,512	20,964	3,451	国・都支出金	0	0	0
業務にかかるコスト	515,461	517,559	2,098	使用料・手数料	0	0	0
給付にかかるコスト	0	0	0	その他収入	122,362	100,885	△ 21,477
減価償却費	0	0	0	純行政コスト	410,611	437,638	27,026

コストの詳細

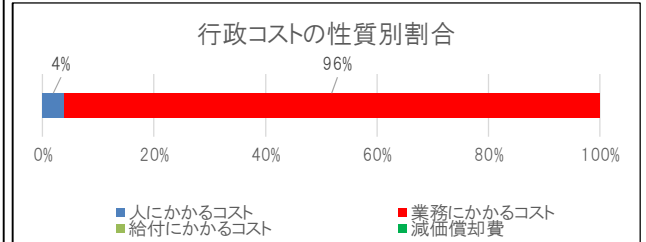
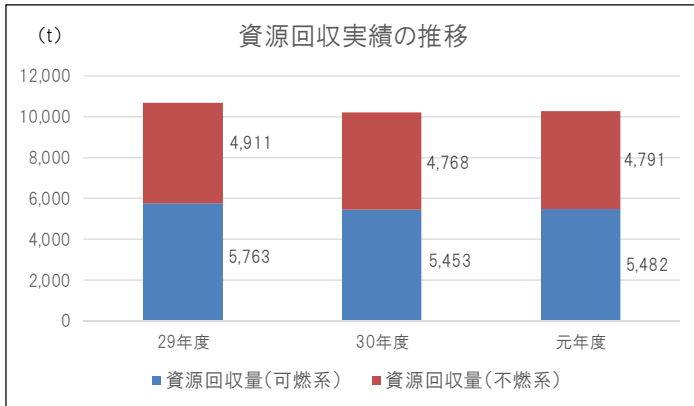
【人にかかるコスト】本事業に携わる職員の給料、手当、引当金等
 【業務にかかるコスト】資源ごみ回収に係る委託料

収入の詳細

【その他収入】回収資源の売払い収入

4. 行政サービスの実績とコスト分析

取組事業の実績	指標	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (目標値)	元年度 (実績)	2年度 (計画値)
	資源回収量(可燃系)	t	6,089	5,763	5,453	5,196	5,482	5,196
資源回収量(不燃系)	t	4,911	4,911	4,768	4,700	4,791	4,700	



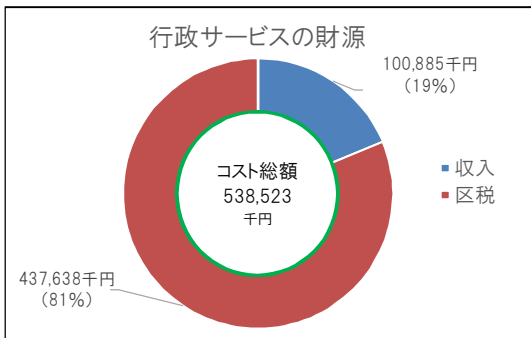
事業に携わる職員数

	29年度	30年度	元年度
正規職員	1.0人	1.2人	1.1人
再任用職員	0人	0人	0人
非常勤職員	0人	0人	0人
再雇用職員	0人	0人	0人
臨時職員	0人	0人	0人

資産(土地・建物)の分析

資産の概要		
資産計上なし		
資産老朽化比率		(千円)
取得価格(A)	建物取得時に支払った額	—
減価償却累計額(B)	これまでの利用で償却した建物価格	—
現存価格(A-B)	現時点で残存する建物価格	—
資産老朽化比率(B/A)	当建物の老朽化の進み具合	—

5. 行政サービスの財源と単位当たりコスト



(円)

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト
資源回収量(可燃系・不燃系)	t	29年度	10,674	41,285
		30年度	10,221	40,173
		元年度	10,273	42,601

他自治体のコスト情報

【北区】びん・缶回収事業費
 総事業費/びん・缶回収量※2 → 255,992千円/3,561トン = 71,888円

※1 北区HP掲載「平成30年度 事務事業評価シート」より
 ※2 北区は不燃系資源(びん・缶)のみ回収。
 北区の集積所数は5,200か所。(豊島区は2万2000か所)

6. 公会計情報から見える課題と今後の取組について

資源回収事業は自治体によって回収品目・回収箇所数が異なるため、他自治体との単純比較は行えない。ここ数年、資源の回収量が減少傾向にあったが、令和元年度はわずかに増加した。なお、回収量が減少しても、直ちに集積所箇所数の削減や収集頻度を減らすまでには至っておらず、資源回収委託料(行政コストの96%)については現行の事業規模を維持していく以上コスト削減の余地は少ない。

また、中国やアジア諸国の廃プラスチックや古紙の輸入規制による影響と市況の悪化による売り払い収入の減少及び人件費や燃料費の増大による処理費用の高騰によって、コストは今後増加していくことが予測される。

今後ごみの減量と環境負荷の低減を図るため、新たな品目の資源化などの検討を進めていく必要があるが、検討に当たっては費用対効果を精査するなど事業コストに十分留意しながら進めていく。

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【C表】

事業整理番号 0604 - 04

事務事業名	廃棄物収集作業	担当組織	環境清掃部	豊島清掃事務所
-------	---------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 3 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0604	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	廃棄物収集作業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	最終処分場の延命化や環境負荷の低減に向けて、安定的で適正なごみ処理を効率的に推進します。				
政策	ごみ減量・清掃事業の推進									
施策	安定的で適正なごみ処理の推進			施策番号	5-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	効率的に安定したごみの収集運搬を行い、廃棄物の適正処理と環境負荷の低減を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	効率的で安定した廃棄物の収集運搬を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	年度末現在の住民登録者数 29年度:287,623人 30年度:289,573人 元年度:289,776人								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<p>【可燃ごみ】 月・火・水曜日・・・小型プレス車20組22台 + 大型車2台、小型特殊車3台、軽ダンプ車6～10台体制で収集 木・金・土曜日・・・小型プレス車15組15台 + 大型車2台、小型特殊車3台、軽ダンプ車6～9台体制で収集 直営車両は10台で収集。(4台は予備車) 不足分は雇上委託配車に対応。</p> <p>【不燃ごみ】 雇上委託(作業員付)11～12台体制で収集</p>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 可燃ごみ量	↓	トン	52,435	51,268	51,268	51,662	50,206
		② 不燃ごみ量	↓	トン	2,030	1,743	1,745	1,733	1,692
	③								
	指標の説明								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 地域実態に応じたごみの効率的な収集・運搬が行われている。	↗	(満足度が高い)%	46.8	48.0	47.0	45.1	47.0
		②							
		③							
	指標の説明	①「協働のまちづくりに関する区民意識調査」より、「地域実態に応じたごみの効率的な収集・運搬業務が行われている」の項目に対して「どちらかというと思う」から「どちらかというと思わない」を引いた数値							

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	408,627	529,376	568,474	543,507	539,915	-3,592	
人件費	【正規(人数)】	(69.00)	(68.00)	—	(65.00)	(65.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(10.00)	(11.00)	—	(10.00)	(10.00)	—	
	人件費 B	B	622,500	617,600	—	588,500	588,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,031,127	1,146,976	—	1,132,007	1,128,415	-3,592	
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	
	使用料・手数料	D	191,049	192,542	203,492	192,690	203,492	10,802
	地方債・その他		4,033	4,081	4,872	5,959	360	-5,599
	一般財源	E=C-D	836,045	950,353	—	933,358	924,563	-8,795

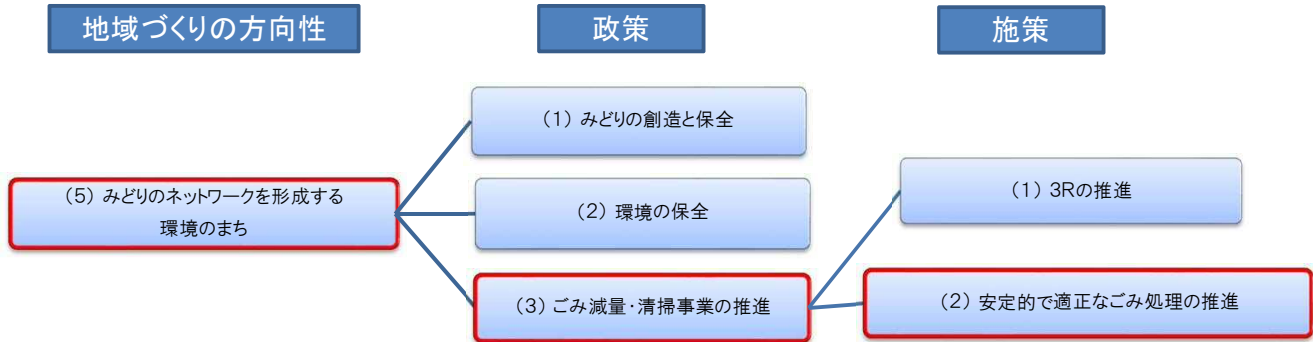
3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	人口が増加し、また集積所も増加している中、ごみ量は23区で最も大幅な減少率となっている。一方、技術系職員の退職不補充方針のもと効率的な職員配置と臨時職員や雇上車両の活用により質の高い収集体制を維持している。		
上記対応、改善策の進捗状況	・オリンピック・パラリンピックの開催を控え、池袋駅周辺繁華街の美観を向上させることが区の清掃事業にも求められている。 ・多くの業種での人手不足の影響を受け委託経費も増加しているが、ごみの種別ごとに効率的な収集を実施するため車付雇上の車種・台数の見直しを行う。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
	評価の理由	法に基づく区の責務である。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない	
	評価の理由	区民生活に適応した収集体制が維持されているが、可燃ごみ量が増えたこともあり、区民意識調査の満足度は横ばいである。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	評価の理由	職員体制に合わせて雇上委託を拡大している。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規を理解し、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
	評価の理由	個人情報の保護及び法令順守義務については正しく守られており、これまで特段の問題は発生していない。	
事業の施策貢献度		★★★	

5. 総合評価			
成果指標の達成状況(①)	B:相当程度達成	根拠	区民意識調査の満足度は横ばいである。
実施方法(②) (昨年度の課題を踏まえた改善状況を含む)	B:標準的(前年度から改善あり)	根拠	可燃ごみ収集についても作業員付雇上車両を導入し委託化が進んでいる。
区が実施する優先度(③)	S:最優先	根拠	23区においては雇上委託を活用した各区直営方式により、公衆衛生の保全と環境美化に努めている。
総合評価(④=①+②+③)	ランク1		
予算要望(⑤)	増額	根拠	技能系職員の退職不補充方針により、雇上委託を拡大している。これに伴い事業費も増加している。
今後の事業の方向性(④+⑤) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			
技能系職員の退職不補充方針下で職員の大量退職期を迎えているが、家庭ごみ量は横ばいである。このため雇上委託の拡大と事業費の増額が避けられない状況にあるが、二十三区の清掃事業は雇上委託を活用して統一性・効率性を確保するために、各区が一定程度の直営職員体制を維持する必要があり、他区17区が新規採用を実施した技能系職員の採用について豊島区においても具体的な検討を進めなければならない。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
【新規・拡充事項】 ・オリンピック・パラリンピックの開催に向け、池袋駅周辺繁華街の美観を維持する。 ・技能系職員の大量退職期を迎えたため、雇上委託の拡大による対応と技能系職員の新規採用の検討を進める。			

廃棄物収集作業経費

1. 事業の位置付け【基本計画(2016-2025)における位置付け】



2. 事業の概要

事業概要	単独・補助	区単独事業	事業開始年度	12年度
	運営形態	一部業務委託	他区の状況	23区中23区実施
これまでの経緯	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年6月 豊島清掃工場竣工 平成12年4月 清掃事業区移管、東京二十三区清掃一部事務組合設置 平成21年3月 廃プラスチックのサーマルリサイクル本格実施 平成30年4月 池袋繁華街エリアの品目別曜日収集開始 			

3. 公会計情報

①貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度	元年度	増減	勘定科目	30年度	元年度	増減
資産	0	0	—	負債	0	0	—
土地	0	0	—	地方債	0	0	—
建物	0	0	—	其他負債	0	0	—
減価償却累計額	0	0	—	純資産	0	0	—
其他資産	0	0	—	純資産	0	0	—

資産科目の詳細	負債科目の詳細
資産計上なし	負債計上なし

②行政コスト計算書

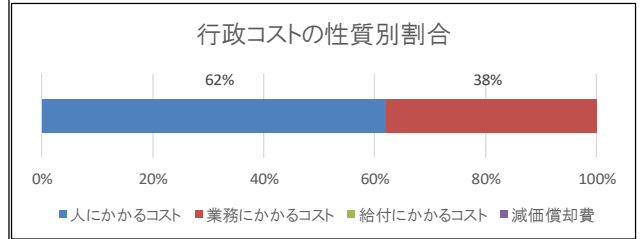
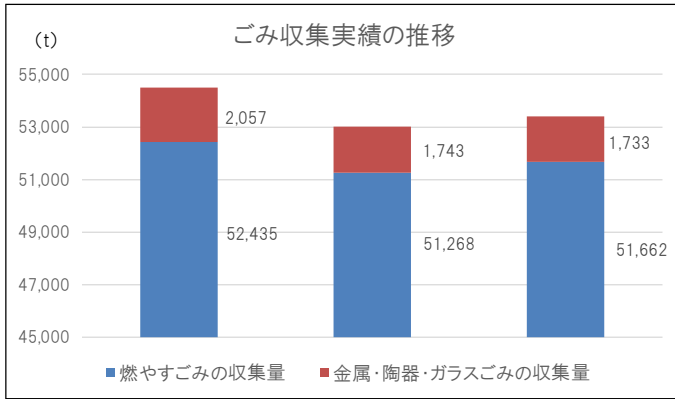
(千円)

勘定科目	30年度	元年度	増減	勘定科目	30年度	元年度	増減
コスト	1,211,101	1,218,156	7,056	収入	196,622	198,650	2,028
人にかかるコスト	754,271	754,984	714	国・都支出金	0	0	0
業務にかかるコスト	456,830	463,172	6,342	使用料・手数料	192,541	192,690	149
給付にかかるコスト	0	0	0	其他収入	4,081	5,960	1,879
減価償却費	0	0	0	純行政コスト	1,014,479	1,019,506	5,028

コストの詳細	収入の詳細
<ul style="list-style-type: none"> 【人にかかるコスト】本事業に携わる職員の給料、手当、引当金等 【業務にかかるコスト】廃棄物収集・運搬に係る請負金等 	<ul style="list-style-type: none"> 【使用料・手数料】ごみ処理券手数料収入等 【其他収入】臨時職員に係る社会保険料の本人負担分

4. 行政サービスの実績とコスト分析

取組実績	指標	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (目標値)	元年度 (実績)	2年度 (計画値)
	燃やすごみの収集	回/週	2	2	2	2	2	2
	金属・陶器・ガラスごみの収集	回/月	2	2	2	2	2	2
	燃やすごみの収集量	t	52,349	52,435	51,268	51,268	51,662	50,206
	金属・陶器・ガラスごみの収集量	t	2,034	2,057	1,743	1,745	1,733	1,692



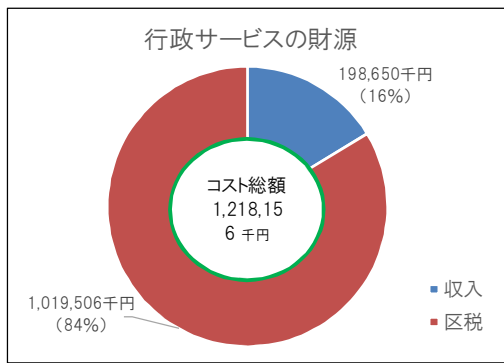
事業に携わる職員数

	29年度	30年度	元年度
正規職員	68.0人	68.0人	65.0人
再任用職員	1.0人	1.0人	0人
非常勤職員	0人	0人	0人
再雇用職員	0人	0人	0人
臨時職員	10.0人	10.0人	10.0人

資産(土地・建物)の分析

資産の概要		
資産(土地・建物)計上なし		
資産老朽化比率		(千円)
取得価格(A)	建物取得時に支払った額	—
減価償却累計額(B)	これまでの利用で償却した建物価格	—
現存価格(A-B)	現時点で残存する建物価格	—
資産老朽化比率(B/A)	当建物の老朽化の進み具合	—

5. 行政サービスの財源と単位当たりコスト



指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト
ごみの収集量 (燃やすごみ、金属・陶器・ガラスごみの合計)	t	29年度	54,492	16,764
		30年度※	53,011	19,137
		元年度※	53,395	19,094
		28年度		
		29年度		
		30年度		

他自治体のコスト情報

【北区】清掃事業費(ごみ収集)
 総事業費/ごみ収集量 → 2,606,945千円/64,203トン = 40,605円

※ 北区HP掲載「平成30年度 事務事業評価シート」より

6. 公会計情報から見える課題と今後の取組について

参考自治体である北区との単純比較はできないが、本区が極めて人口密度が高いこと、また、本区のほぼ中央に豊島清掃工場があることにより最小限の人員機材で効率的な収集運搬が可能なことから、本区の事業コストが低く抑えられているものとする。

30年度から池袋駅周辺地域にて燃やすごみ、金属・陶器・ガラスごみ、可燃・不燃資源の曜日別収集を開始したこと、これまで継続してきた事業系ごみの民間収集移行指導により、ごみの排出量の抑制を図ってきている。

こうした取り組みによりごみの収集量は減少傾向にあるが、一方で金属・陶器・ガラスごみの資源化事業開始により、単位当たりコストは29年度と比べて増加している。

行政コストの性質別割合では人にかかるコストが62%を占めているが、今後、技能系職員は、令和2年度から10年度までに64%が定年退職を迎え、事業にかかるコストの割合が高まるため、技能系職員の知識・技術をどう継承していくかが課題である。

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【C表】

事業整理番号 0604 - 05

事務事業名	粗大ごみ収集	担当組織	環境清掃部	豊島清掃事務所
-------	--------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0604	-	03
事業を構成する 予算事業	①	粗大ごみ収集経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	最終処分場の延命化や環境負荷の低減に向けて、安定的で適正なごみ処理を効率的に推進します。			
政策	ごみ減量・清掃事業の推進								
施策	安定的で適正なごみ処理の推進			施策番号	5-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民の不要な粗大ごみを収集・運搬し、適正に処理することにより公衆衛生を保全する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区民から排出される粗大ごみを委託により収集・運搬する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	年度末現在の住民登録者数 29年度:287,623人 30年度:289,573人 元年度:289,776人								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	増加傾向にある粗大ごみを効率的に収集運搬する。粗大ごみに含まれる金属分を取り出して資源化する。高齢者等からの運び出し依頼の増加へ対応する。品川・目黒・世田谷・中野・大田・杉並・葛飾・練馬・荒川区の9区を除く14区が共同で委託化して運営している。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 粗大ごみ収集件数	↓	件	99,993	102,963	100,000	108,661	115,500	
	② 粗大ごみ収集個数	↓	個	259,437	259,074	250,000	274,076	260,000	
③									
指標の説明									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 粗大ごみ収集量	↓	トン	2,426	2,388	2,142	2,597	2,680	
	② 不法投棄件数	↓	件	4,989.0	4,419.0	4,500.0	3,680.0	3,500.0	
	③ 地域実態に応じたごみの効率的な収集・運搬が行われている。	↑	（満足度が高い）%	46.8	48.0	47.0	45.1	47.0	
指標の説明	③「協働のまちづくりに関する区民意識調査」より、「地域実態に応じたごみの効率的な収集・運搬業務が行われている」の項目に対して「どちらかというと思う」から「どちらかというと思わない」を引いた数値								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	228,720	233,519	239,249	238,639	272,043	33,404	
人件費	【正規(人数)】	(5.00)	(5.00)	—	(5.00)	(5.00)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	42,500	42,500	—	42,500	42,500	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	271,220	276,019	—	281,139	314,543	33,404	
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0	0	0	
	使用料・手数料	D	76,808	75,793	84,455	76,373	90,593	14,220
	地方債・その他		47,015	49,451	59,215	48,479	72,252	23,773
	一般財源	E=C-D	147,397	150,775	—	156,287	151,698	-4,589

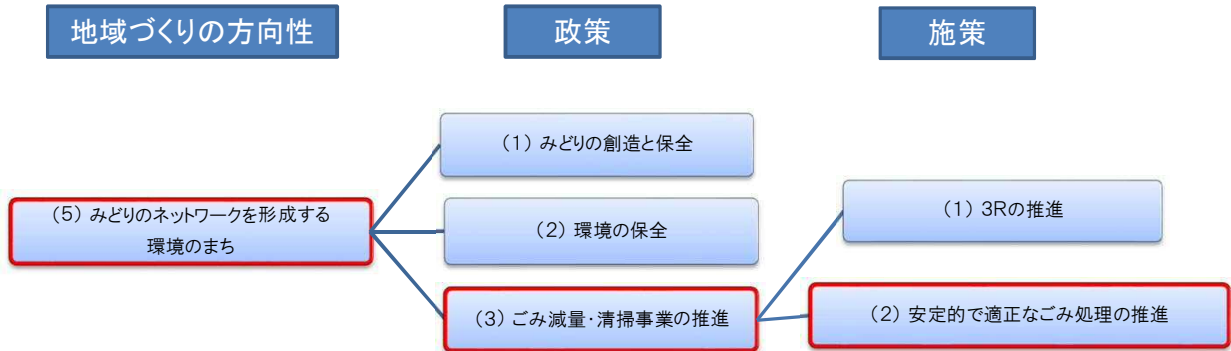
3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	粗大ごみは年々増加しているが、日曜収集の実施や収集車両の増車等により1週間程度の待ち日数を維持している。		
上記対応、改善策の進捗状況	家具やベッド、電気製品、自転車等が軽量・安価・低寿命化し、粗大ごみとして排出される量が年々多くなっており、今年度は申し込みから収集までの待ち日数も10日前後に伸びている。このため委託料を増額し収集台数等を増加させる等の検討を進める。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
評価の理由	事務実施が法律によって義務付けられている。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない	
	評価の理由	民間委託により日曜収集も行っているが、粗大ごみの増加により申し込み後の待ち日数が伸びていることが、区民の満足度低下につながったものと思われる。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	評価の理由	民間委託により区民サービスの向上を図っているが、粗大ごみの増加により経費も増加傾向にある。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規を理解し、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
	評価の理由	個人情報の保護及び法令順守義務については正しく守られており、これまで特段の問題は発生していない。	
事業の施策貢献度		★★★	

5. 総合評価			
成果指標の達成状況(①)	B:相当程度達成	根拠	不法投棄は減少しているが、粗大ごみの増加により収集までの待ち日数が伸びていることもあり、区民意識調査における満足度が低下した。
実施方法(②) (昨年度の課題を踏まえた改善状況を含む)	A:先進的(前年度から改善なし)	根拠	申込から収集まで完全に委託し、日曜収集も実施している。
区が実施する優先度(③)	A:高	根拠	転居時や買換え等により発生する不要物を可能な限り速やかに廃棄できる仕組みを維持することが住環境の安定に大きく資する。
総合評価(④=①+②+③)	ランク2		
予算要望(⑤)	増額	根拠	応分負担の原則はあるが、当面の区民サービス維持のため収集待ち日数を伸ばさないよう収集台数を増やして対応する必要がある。
今後の事業の方向性(④+⑤) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A:現状維持	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			
家具やベッド、電気製品、自転車等が安価・低寿命化し、粗大ごみは年々増加していることに加え、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の自粛期間に家具を整理する家庭が多く急激に粗大ごみ排出量が増加した。こうした傾向も踏まえながら粗大ごみ量に合わせて収集車両の増車を図り、年末年始や年度替わりの粗大ごみの排出が多い時期においても申し込みから2週間程度で収集できるよう、収集体制を維持する必要がある。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
<p>【新規・拡充事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染症流行に伴う外出自粛やテレワークの普及により、住まいの環境を改善するため不要な家具を廃棄する家庭が増加しており、令和2年8月現在では申し込みから収集まで1か月程度待たなければならない状況になっている。収集台数を増やすことで待ち日数を短縮し、転居等に支障がないよう対応が必要である。 ・事業系一般廃棄物処理手数料と同額としている家庭系の臨時排出・多量排出の手数料の改定時に、臨時排出の手数料に準じて定める粗大ごみ処理手数料も改定している。社会・経済状況も考慮しながらこうした手数料の見直しも図る必要がある。 			

粗大ごみ収集経費

1. 事業の位置付け【基本計画(2016-2025)における位置付け】



2. 事業の概要

事業概要	単独・補助	区単独事業	事業開始年度	12年度
	運営形態	全部業務委託	他区の状況	23区中23区実施
これまでの経緯	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年4月 清掃事業区移管 平成18年4月 粗大ごみ収集運搬業務委託 平成25年3月 金属系粗大ごみの資源化開始 			

3. 公会計情報

①貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度	元年度	増減	勘定科目	30年度	元年度	増減
資産	0	0	0	負債	0	0	0
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	その他負債	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	純資産	0	0	0
その他資産	0	0	0	純資産	0	0	0

資産科目の詳細

資産計上なし

負債科目の詳細

負債計上なし

②行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度	増減	勘定科目	30年度	元年度	増減
コスト	283,318	291,564	8,246	収入	125,142	124,852	△ 290
人にかかるコスト	49,800	52,926	3,126	国・都支出金	0	0	0
業務にかかるコスト	233,440	238,556	5,116	使用料・手数料	75,794	76,373	579
給付にかかるコスト	78	82	4	その他収入	49,348	48,479	△ 869
減価償却費	0	0	0	純行政コスト	158,176	166,712	8,536

コストの詳細

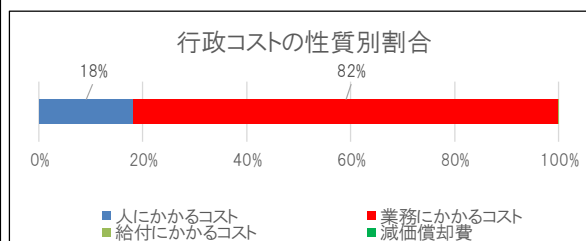
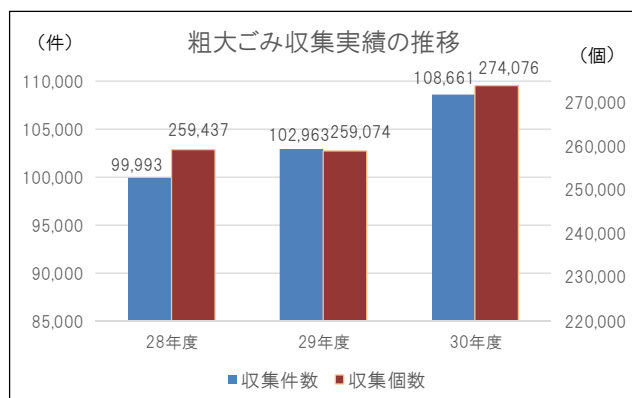
【人にかかるコスト】本事業に携わる職員の給料、手当、引当金等
 【業務にかかるコスト】粗大ごみの収集・運搬に係る委託料等
 【給付にかかるコスト】粗大ごみ中継所の維持管理負担金

収入の詳細

【使用料・手数料】ごみ処理券手数料収入
 【その他収入】粗大ごみ中継業務に関する他区からの受託収入

4. 行政サービスの実績とコスト分析

取組事業の実績	指標	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (目標値)	元年度 (実績)	2年度 (計画値)
	収集件数	件	90,502	99,993	102,963	100,000	108,661	115,500
	収集個数	個	242,145	259,437	259,074	250,000	274,076	260,000



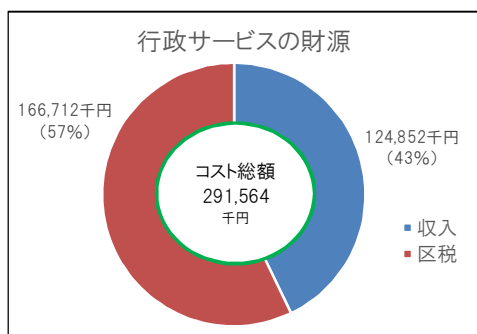
事業に携わる職員数

	29年度	30年度	元年度
正規職員	5.0人	5.0人	5.0人
再任用職員	0人	0人	0人
非常勤職員	0人	0人	0人
再雇用職員	0人	0人	0人
臨時職員	0人	0人	0人

資産(土地・建物)の分析

資産の概要	
資産計上なし	
資産老朽化比率	(千円)
取得価格(A)	建物取得時に支払った額
減価償却累計額(B)	これまでの利用で償却した建物価格
現存価格(A-B)	現時点で残存する建物価格
資産老朽化比率(B/A)	当建物の老朽化の進み具合

5. 行政サービスの財源と単位当たりコスト



(円)

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト
収集量	t	29年度	2,405	68,274
		30年度	2,388	66,238
		元年度	2,597	64,194
収集個数	個	29年度	259,437	633
		30年度	259,074	611
		元年度	274,076	608

他自治体のコスト情報

【北区】清掃事業費(粗大ごみ収集)
 総事業費/粗大ごみ収集量 → 215,363千円/2,351トン = 91,605円
 総事業費/粗大ごみ受付個数 → 215,363千円/280,707個 = 767円
 ※ 北区HP掲載「平成30年度 事務事業評価シート」より

6. 公会計情報から見える課題と今後の取組について

副都心地域の豊島区では粗大ごみ中継に適した区有地等がないため選別、積替等の業務を委託業者の施設で行っている。豊島区内で発生した粗大ごみの収集件数は年々増加しており委託経費も増加傾向にあるが、手数料収入の増加が委託経費の伸びを上回り、30年度以降、収集量や個数の単位当たりコストが抑制される結果となっている。行政コストの性質別割合では業務に係るコストが82%と大半を占めているが、このコストのほとんどが作業従事者の人件費と作業車両の借り上げ経費である。区職員の人件費も含めると、本事業のコストのほとんどが固定的な経費であり、委託業者と緊密に連携してこれらの資源を最大限活用し、区民の転居や家具の買換え等に支障がないよう、速やかに粗大ごみを収集できるよう効率的な事業運営を継続する。